

市町村合併前後（1990～2010年）にみる過疎の新段階

—少子型過疎、高齢者減少型過疎の発現—

山本 努

1. 問題の所在

過疎とは人口減少が過度に進み、種々のゆがみ（生活上の困難、生活問題、地域問題など）が生じた事態をいう。いいかえれば、「過疎とは、人口の急激な減少によって、地域社会における人びとの生活を支えている基礎的条件の維持が困難になる状態（池上 1975：57）」である。あるいは、やや長いが以下のようにいってもいい。「過疎とは何か。私はこう思う。『農村人口と農家戸数の流出が大量に、かつ急激に発生した結果、その地域に残った人びとの生産と社会生活の諸機能が麻痺し、地域の生産の縮小とむら社会自体の崩壊がおこること。そしてまた住民意識の面では“資本からの疎外”という、農民のもつ一般的疎外の上に“普通農村からの疎外”がもうひとつつけ加わる形で、いわば“二重の疎外”にさいなまれるという意識の疎外状況がおき、これが生産や生活機能の麻痺と相互作用的にからみ合いながら、地域の生産縮小とむら社会の崩壊に向って作用していく悪循環過程である』と（安達 1981：88）」。これらの言い方は、いずれも社会学者による、社会的な過疎の理解である¹⁾。

このような過疎をかかえる地域では、地域住民の生活レベルでは、①生活の機能不全、②産業（特に農林漁業）の機能不全、③少子・高齢化問題の噴出、④集落維持の困難、などの問題が現れている（辻 2006）。さらにこれら生活レベルの過疎が集積すると、農村や農業が社会全体に対してもっている有益な役割（経済的役割、生態的役割、社会・文化的役割、国際的役割など）も果たせなくなる。ここから、過疎は過疎地域住民のみならず、都市住民を含んだ国民全員の（さらには、国際的にも広がる）問題であることが分かる（祖田 1986）。

このような過疎は高度経済成長によって発生した。しかし、近年（1990年から2010年くらいの時点で）、過疎の様相は大きく変化している。この問題を論じるには、少なくとも下記の5つの論点が重要であると思われる。

- (1) 「少子・高齢人口中心」社会の到来
- (2) 「集落分化」型過疎の出現
- (3) 「平成の市町村合併」が進行した2005年頃以降からの「過疎の再加速化」
- (4) 上記(3)の論点と絡んで、合併が過疎に及ぼす効果
- (5) 「少子」型過疎の進行、「高齢者減少」型過疎の出現、「消える村（乗本 1996：3-6）」の問題

ただし、(1)(2)は別稿(山本 2008; 2000; 1996)でふれたので、本稿では、(3)(4)(5)に主に焦点をあて、変化した過疎の特質について検討したい。

2. 合併がかなり進行した、2005年以降、再加速化する過疎

過疎の進行について5年ごとの国勢調査の数字を用いて、つぎのように指摘したことがある。「過疎地域の人口は1965年～1975年で急減し、1980年～1985年で減少率は鈍化する。そして、1990年以降、人口再減少(減少率の再上昇)がみられ、その後もこの傾向が加速するものと予測される。かくて過疎地域の人口減少率の推移は、人口激減期(1960年～75年)→人口減少鈍化期(1980～85年)→人口減少再加速期(1990年以降)に整理できる(山本2000:5)」。

この整理を示した山本(2000)は、1995年から2010年の人口減少は推計値(国土庁1995)を使って議論した。その後の過疎の進行は、大枠、この予測の方向で推移した。2010年時点での過疎地域の実際の人口減少率のデータは表1にある。これによれば、過疎地域の人口減少率は、1990年(-5.0%)から95年(-3.9%)で少し鈍化した。その後、2000年(-4.3%)→2005年(-5.3%)→2010年(-6.8%)と人口減少率を拡大しつつある。つまり、過疎(人口減少)の趨勢は、人口激減期(1960年～75年)→人口減少鈍化期(1980～85年)→人口減少再加速期(1990年以降)という従来の整理を変更する必要はない。

とはいえ、平成の市町村合併がかなり進行した、2005年²⁾以降の過疎の再加速化は注目しておくべきである。特に2010年の人口減少率(-6.8%)は高度成長末期の1975年の人口減少率(-5.6%)を上回る値であり、過疎地の人口減少率としても非常に高い。また、

表1 5年間人口増減率(%)の推移(過疎地域、非過疎地域、全国)

年	人口減少									
	← 人口減少激減期 →			← 鈍化期 →		← 人口減少再加速期 →				
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
過疎	-9.2	-9.7	-5.6	-2.3	-2.6	-5.0	-3.9	-4.3	-5.3	-6.8
非過疎	8.2	8.1	8.8	5.4	4.1	2.9	2.1	1.6	1.2	0.8
全国	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1	1.6	1.1	0.7	0.2

出所：総務省地域力創造グループ過疎対策室(2011)

注1：■は人口減少率-5.0%以上。各年とも5年前の国勢調査との比較で人口増減率を算出。2010年は国調速報値。

注2：過疎地域は2011年4月1日時点の776市町村であるが、一部過疎地域については人口データがないため、非過疎地域に分類している。

2005年の人口減少率(-5.3%)も1975年の減少率にほぼ等しく、相当、高い。表1の■は人口減少率5%以上の値だが、1960年から75年の人口激減期と、1990年以降の人口減少再加速期(特に2005年以降)に現れている。

このような過疎地域の人口減少の推移を2005年3月22日に合併した、新しい日田市の事例で見てみよう。新しい日田市は旧日田市、および、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町の旧日田郡の1市2町3村が編入合併にて発足した。

そこで表2を見ると、■は日田市の旧市町村別の人口減少率10%以上の値だが、1965年から85年と、2005年、2010年に現れている。ただし、旧日田市には現れず、1965年から85年は前津江、中津江、上津江、大山、天瀬に現れ、2005年には前津江、中津江、上津江、天瀬、2010年には前津江、中津江、上津江に現れている。つまり、大山でやや不鮮明であるが、それ以外の旧町村では、合併後の2005年、2010年に高度成長期(1965年から80年代頃まで)にほぼ匹敵する高い人口減少率が現れている(ただし、大山の2005年の人口減少率もかなり高いのだが)。

さらに表2を子細に見ると、1970年、75年中津江の人口減少率が-34.8%、-25.4%と非常に大きい。これは1972年の金山閉山³⁾の影響であり特殊である。したがって、これを比較の対象から外せば、2010年中津江の人口減少率(-17.6%)は高度成長期を凌ぐことになる。また、旧日田市には■はついていないが、日田の2005年、2010年の人口減少率は高度成長期の数字にほぼ等しく、日田にとっては大きい数字である。

つまり、高度成長期(1965年~85年頃まで)に経験した過疎(人口減少)の激しさに比例して、各地域において、合併後の2005年、2010年に再度、それにほぼ対応する程度の激しい過疎が現れている。その結果、過疎のもっとも激しい上津江や中津江では(表3、50年人口減少率、参照)、2010年には人口は遂に1,000人をきり(それぞれ、878人、984人)、きわめて厳しい状況にある。その結果、地域の人々の地域意識の後退も出てきたが、その一端については、山本(2009A:271)でふれた⁴⁾。

表2 旧日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町の5年間人口減少率(%)

年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
前津江	-4.3	■-20.9	-9.1	-7.4	-4.8	-3.8	-8.0	-2.4	■-15.2	■-16.6
中津江	■-16.5	■-34.8	■-25.4	■-15.7	■-12.1	-5.2	-9.6	-1.6	■-10.8	■-17.6
上津江	-8.8	■-25.9	■-21.6	■-11.8	-1.6	-3.9	-4.6	-7.0	■-19.5	■-16.6
大山	-6.7	■-11.1	-8.1	0.3	0.2	-7.5	-3.4	-7.5	-7.9	-5.5
天瀬	-9.5	■-13.5	-7.4	-5.3	-3.2	-5.8	-5.9	-8.1	■-10.3	-9.8
日田	-2.4	-2.9	-1.4	2.2	0.6	-1.6	-1.3	-2.1	-2.5	-3.0

出所：各年とも5年前の国勢調査との比較で人口増減率を算出。

注：■は人口減少率10%以上。

表3 旧日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町の人口と
50年間人口減少率

	1960	1975	1990	2000	2005	2010	50年人口減少率
前津江	3143	2164	1834	1646	1396	1164	-63.0%
中津江	5277	2140	1505	1338	1194	984	-81.4%
上津江	3333	1768	1475	1308	1053	878	-73.7%
大山	6168	4701	4373	3910	3600	3402	-44.8%
天瀬	12293	8907	7698	6660	5976	5392	-56.1%
日田	68437	63969	64695	62507	60946	59120	-13.6%

出所：国勢調査

注：50年間人口減少率は1960年～2010年間の人口減少率。

3. 市町村合併の影響についてのノート

前節から示唆されるのは、市町村合併は過疎を止めないということである。いいかえれば、合併は過疎に無効果的である。合併が激しい過疎の原因かどうかは不明である。むしろ、合併がなくとも2005年頃以降の人口減少の再加速化はおきていた可能性は大きい。実際、先に指摘したように、1990年代の過疎地域の人口推計（国土庁推計）で今日の事態は大枠、予測されていたからである⁵⁾。

ただし、合併が過疎を加速させている可能性も否定できない。新日田市では合併にともない旧5町村は5つの振興局（前津江、中津江、上津江、大山、天瀬振興局）に組織改変された。それにともない、5つの振興局の職員数は合併前の294人から2006年11月で120人と大幅に（-59.2%）削減された（市町村の合併に関する研究会 2008：94）。これにとってもなって、旧町村から旧日田市への旧役場職員の転出事例が見られたのは事実である⁶⁾。

これに関連して、奥田（2009A）は新日田市の合併直後の人口減少について、つぎのように指摘する。「市町村合併のあった平成12年から平成17年の減少率は各市町村とも上昇しており、とりわけ上津江村（19.5%）の減少率が急上昇している。これは合併により役場の若い職員とその家族が旧日田市に転出したことが主な原因と考えられる。しかし、一方で、合併後の旧日田市の人口も減少し続けていることもまた注目される」。

ただし、平成12～17年（2000～2005年）上津江の人口減少は255人（表3）であるが、その「主な原因」が「役場の若い職員とその家族が旧日田市に転出したこと」というのは、やや疑問も残る。合併は2005年3月22日であり、国勢調査は2005年10月1日人口である。合併の影響が出るには、早すぎるようにも思えるのである。

とはいえ、表4に示すように全国の過疎地域（中山間）での役場職員数の減少は顕著である。すなわち、「人口千人あたり一般職員の変化を合併パターン別に見た場合、中山間においては、合併市町村では未合併市町村に比べて大きく減少しており、特に都市と合併し

た場合には大幅に減少している。また、平地においても、合併市町村では未合併市町村に比べて減少率が高い。このようなことから、合併に伴う人員等に係る歳出削減等の効果は着実に現れてきていると考えられる」と、総務省の設置した「市町村の合併に関する研究会」（2008：36）は指摘している。

表4 合併パターン別人口千人当たり一般職員数の変化

	3232 市町村	1820 市町村	未合併市町村	合併市町村	合併パターン別合併市町村			
					都市＋平地＋中山間	都市＋中山間	平地＋中山間	中山間同士
都市	8.1	7.4	7.0	8.0	8.4	8.2	*	*
平地	11.0	10.0	10.7	9.3	8.4	*	10.5	*
中山間	16.4	13.5	15.5	11.0	8.4	8.2	10.5	13.3

出所：「市町村の合併に関する研究会」（2008）所収の図表36より。

注1：合併（未合併）市町村は1999.4.1～2006.4.1における合併（未合併）市町村である。

注2：3232市町村は1999.3.31、1820市町村は2006.4.1時点の市町村数。

注3：合併パターンは中山間を含むパターンのみを表記した。

「市町村の合併に関する研究会」（2008：36）は中山間における職員の減少を「歳出削減等の効果」としてプラスに評価している。しかし、過疎地域の職場として、役場など公的セクターの占める位置は大きい（山本 2012）。したがって、合併による職員減少だけでも、地域へのマイナス影響は相当大きい。つまり、市町村合併は過疎地域の包摂（行政への組み込み）でもあるが、同時に、排除（地域生活の切り捨て）でもあるように思われる⁷⁾。

ただし、社会的包摂はともかくとして、排除についての厳密な社会科学的検証は現時点ではなされていない⁸⁾。有り体にいえば、過疎地域にとって合併が毒なのか、薬なのか不明なのである。これについては、（毒であることを疑いつつも）今後の課題として残さざるをえない。とはいえ、「市町村合併は過疎を止めない」「合併は過疎に無効果的である」という（やや控えめな）結論は一応、確かなように思われる。

4. 過疎の現段階（1）-少子型過疎と高齢者減少型過疎-

過疎は1970年頃の「若者流出」型過疎から1990年頃からの「少子」型過疎に変化した。このような過疎の変化は、山本（1996：199-215）が島根県弥栄村（合併して浜田市）の1970年と1990年の地域比較で提起したものである。

表5 2005～2010年人口増減率（％）

－全国（日本全体）、旧日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町－

	15歳未満	15～64歳	65歳以上	全体
前津江	-39.1	-15.2	-8.8	-16.6
中津江	-31.4	-18.4	-12.2	-17.6
上津江	-50.4	-16.3	-7.1	-16.6
大山	-27.7	-2.5	-0.3	-5.5
天瀬	-25.0	-12.7	-0.3	-9.8
日田	-5.6	-6.8	+5.8	-3.0
全国（日本全体）	-4.1	-3.6	+13.9	+0.2

出所：国勢調査

このような「少子」型過疎という過疎の現段階認識は今日でも基本的に有効である。ただし、今日ではこれに加えて、高齢人口の減少すら出てきており、過疎は新しい局面に入ってきた。これらのことを確認するために表5を見よう。ここから下記の知見を得る。

- (1) 新しい日田市の旧1市（日田）2町（大山、天瀬）3村（前津江、中津江、上津江）は、いずれも過疎地域に含まれるが（2000年4月施行、過疎地域自立促進特別措置法）、すべての地域で2005～2010年は人口減である。
- (2) 旧3村（前津江、中津江、上津江）の人口減がもっとも大きく、ついで、旧2町（大山、天瀬）が大きく、旧市（日田）の人口減がもっとも小さい。
- (3) 年齢別に見ると、15歳未満人口減少率が最大で、15歳～64歳がついで大きく、65歳以上の高齢人口減少率はもっとも小さい。このパターンは旧1市（日田）2町（大山、天瀬）3村（前津江、中津江、上津江）で共通である。（ただし、日田の高齢人口は増加）
- (4) 旧1市2町3村の中でもっとも過疎（人口減）の厳しい旧3村（前津江、中津江、上津江）の15歳未満人口の減少率は30%から50%程度と著しく高い。実人数の減少（2005年～2010年国勢調査）は、127人→63人（上津江）、197人→120人（前津江）、172人→118人（中津江）であり、地域の厳しい将来展望を示唆するものと言わざるを得ない⁹⁾。
- (5) また、旧2町（大山、天瀬）も15歳未満人口減少率は25%以上でこちらも相当の高さである。旧3村と旧2町の15歳未満人口減少率は、もっとも過疎の激しかった高度成長期（1970年、表2）とほぼ同じ大きさである（1965～1970年の国勢調査15歳未満人口減少率は、前津江-31.6%、中津江-39.9%、上津江-37.5%、大山-25.7%、

天瀬-28.2%である。表5の15歳未満人口減少率と比較されたい)。

(6) 旧日田市の15歳未満人口減少率(-5.6%)は小さく、全国値(-4.1%)をやや上回る程度にとどまっている。

以上の知見から、15歳未満人口の減少が過疎を大きく促進していることがわかる。特に、過疎の進んだ3村2町の15歳未満人口減少率は非常に大きい。ここにあるのは、「少子化→過疎化」という因果連鎖であり、「少子」型過疎という事態である。

(7) ついで、表5のどの地域においても15-64歳の人口減少率が大きい。しかし、過疎の新しい段階を認識するためにより重要なのは、65歳以上の人口動態である。

(8) 65歳以上人口は、全国で大きく人口増(+13.9%)、旧日田市でやや人口増(+5.8%)、旧2町で微減(-0.3%)、旧3村では大きく減少(-10.0%程度)となっている。65歳以上人口の減少は従来の過疎自治体では通常、見られなかった事態である。実際、全国過疎地域の65歳以上人口は1960年(107万人)→90年(200万人)→2000年(262万人)と増え続けてきた(山本 2008:145の表5-2、参照、平成17年4月1日現在の899過疎関係市町村についての国勢調査(過疎対策研究会 2006)からの数字である)。

(9) ただし、島根県弥栄村の過疎の非常に進んだ12集落(山本(1996:200-201の表10-1)が激疎集落とよんだ集落)では、65歳以上人口は139人(1970年)から111人(1990年)に減少していた(山本 2008:144の表5-1)。つまり、65歳以上人口の減少は過疎の非常に進んだ集落では見ることができた。しかし、この時でも、弥栄村全体(過疎の非常に進んだ12集落含めて、29集落からなる)の65歳以上人口は、433人(1970年)から556人(1990年)に増えていた(山本 1996:1999-205の表10-4、表10-5、国勢調査)。ちなみに、弥栄村は島根県でもっとも過疎の進んだ自治体である(山本 1996:75の図4-1、参照)。

つまり、かつては過疎地域といえども高齢者(65歳以上)人口が、市町村の範囲で前回国勢調査(5年前)との比較で減少することなどまずなかった。しかし、表5ではそれが旧3村2町に現れている。過疎の深刻化した旧自治体では、「高齢者の減少→過疎化」という新たな因果連鎖が生まれている。このような過疎を本稿では、「高齢者減少」型過疎とよんでおく。

「高齢者減少」型過疎の旧自治体では、表5の3村2町に示すように、全ての年齢層で総体的に人口が減少していく。この事態は非常に深刻であるといわざるを得ない。今日(2010年時点)の過疎は「少子」型過疎に「高齢者減少」型過疎を付加して、全年齢階層で深化しつつある。

5. 過疎の現段階（2）-高齢者減少型過疎の出現-

「高齢者減少」型過疎の出現を確かめるために、表6をみよう。表6から以下の知見を得る。

- (1) 「高齢者減少」型過疎は1995年～2000年では見られなかった。この時点では新日田市の旧1市2町3村とも、15歳未満、15～64歳は人口減だが、高齢者人口のみは増加している。
- (2) しかし、2000～2005年になると、3村（上津江、中津江、前津江）の高齢者人口が小幅ながら減少に転じる。「高齢者減少」型過疎の萌芽がここにある。2町（大山、天瀬）の高齢者人口の増加率も大幅に縮小している。
- (3) また、2005～2010年になると、2町（大山、天瀬）の高齢者人口も微少であるが、減少に転じる。あわせて、3村（上津江、中津江、前津江）の高齢者人口減少率は拡大している。「高齢者減少」型過疎が明確に現れてきたといえるだろう。

表6 5年間人口増減率-旧日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町-

		15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)
前津江	1995～2000年	-9.2	-5.5	+10.4
	2000～2005年	-26.2	-18.5	-1.1
	2005～2010年	-39.1	-15.2	-8.8
中津江	1995～2000年	-4.9	-13.7	+19.5
	2000～2005年	-11.3	-16.9	-3.4
	2005～2010年	-31.4	-18.4	-12.2
上津江	1995～2000年	-15.7	-16.2	+16.8
	2000～2005年	-30.6	-27.0	-3.8
	2005～2010年	-50.4	-16.3	-7.1
大山	1995～2000年	-21.0	-12.0	+16.8
	2000～2005年	-15.1	-10.7	+2.1
	2005～2010年	-27.7	-2.5	-0.3
天瀬	1995～2000年	-24.0	-13.3	+14.5
	2000～2005年	-24.2	-12.9	+0.4
	2005～2010年	-25.0	-12.7	-0.3
日田	1995～2000年	-11.8	-4.2	+13.7
	2000～2005年	-10.6	-5.4	+9.8
	2005～2010年	-5.6	-6.8	+5.8

出所：国勢調査 注：■は人口増。

(4) 2005～2010年において旧日田市の高齢者人口のみ増加している。しかし、増加率は縮小の方向にあるので、旧日田市も「高齢者減少」型過疎の方向に向かって変化している。

6. (合併がかなり進んだ) 現段階過疎の重要問題-むすびにかえて-

かつて乗本(1996:3-6)は、過疎農山村の動向を「老いる村」から「消える村」へという卓抜な表現で示したが、その問題への対応が今日の過疎農山村研究の課題となると思われる。ただし、「消える村」といえども、高齢者人口の減少までは予測していなかった。事態はさらに深刻の度を増したと見てよい。

限界集落という概念も1990年代から広まったが、ここでは、「65歳以上の高齢者が集落人口の50%(大野 2007)」を超えたかどうかが重要とされ、本稿含めて山本(1996)が重視する、少子化(「少子」型過疎)はほとんど問題にされなかった。しかし、地域の人口的基盤が土着人口にある限り、農山村の死活的な問題は少子化にある。子どもが農山村地域の存続にとって精神的な土台でもあるのは、山本陽三(1981)、安達(1973)、渡辺(1986)らの指摘するところでもある¹⁰⁾。

表7 15歳未満(年少)人口、15～64歳人口、高齢(65歳以上)人口の割合(%)
-前津江村、中津江村、上津江村(2005、2010年)-

		15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口
前津江	2005年	14.1	55.1	30.8
	2010年	10.3	56.0	33.7
中津江	2005年	14.4	42.9	42.7
	2010年	12.0	42.5	45.5
上津江	2005年	12.1	46.7	41.2
	2010年	7.2	46.9	45.9

出所：国勢調査

さらには、限界集落論には高齢化率の上昇への着目があるが、過疎の厳しい地域では、高齢者人口の減少(「高齢者人口減少」型過疎)が過疎の新しい段階のメルクマールである。それに伴う、地域人口の全年齢層での総体的後退(「消える村」)こそが重要な問題と考える。

2010年国勢調査で「高齢者人口減少」型過疎が明確に現れている旧3村(表5、6)では高齢化率は上昇しているが(表7)、それは従来の高齢化とは異なる。従来の高齢化は、高齢人口の増加による高齢化である。これに対して旧3村では、高齢者(65歳以上)人口の

減少よりも、年少（15歳以下）人口や15～64歳人口の減少が大きいので、高齢化率は上昇しているのである。つまり、ここでは、高齢者は減るが、それでも高齢化がみられることになる。

高齢者人口の減少（「高齢者人口減少」型過疎）と、それに伴う地域人口の全年齢層での総体的後退（「消える村」）という事態は新たな過疎の重要問題と考える。

注

- 1) 法律用語としての過疎の意味は、高見（2010）など参照。過疎地域自立促進特別措置法によって現時点での過疎は定められている。
- 2) 2005年までで平成の市町村合併がかなり進行しているのは付表1の市町村数を参照。市町村数は2002年までは3200程度だが、2005年で2395、2007年で1805、2010年で1727となっている。

付表1 市町村数の推移

年	1972	1987	2002	2005	2006	2007	2010	2012
市町村数	3242	3253	3219	2395	1821	1805	1727	1719
過疎市町村	1048 (32%)	1157 (36%)	1210 (38%)	*	*	738 (41%)	776 (45%)	*

出所：総務省地域力創造グループ過疎対策室（2011）、および、<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei2.html>の総務庁資料。

注：上段は全市町村数、下段は過疎市町村数。

- 3) 旧中津江村は鯛生金山で栄えた地域である。鯛生金山は1884年に発見、1898年に採掘開始し、1972年に閉山している（中津江村誌編集委員会 1989）。
- 4) 山本（2009A：表14-4、表14-5）の中津江村調査の結果を参照して欲しい。ただし、この問題についてはさらなる分析が求められよう。後日を期したい。
- 5) 国土庁（1995）に掲載の過疎地域（1992年公示の1165市町村）の人口減少率の推計値は山本（2000：表2；1998：図1-1）にある。ここでは、2010年の人口減少率が-8.8%と予測されているが、これは、高度成長期末の1975年人口減少率-8.6%を上回る値である。
- 6) 我々の中津江村調査（2007年実施）では、中津江村から家族とともに旧日田市に転出した旧中津江村役場職員に非常にお世話になった。
- 7) 社会的排除、包摂の概念については、岩田（2006；2009）、森田（2009）など参照。
- 8) これについては社会学的な合併研究の不足が大きい。「社会学者の関心を引かないということ自体が、今回の合併の特徴を示している」とすら指摘されている（今井 2009）。とはいえ、合併の地域生活面について影響の研究が皆無というわけではなく、日田市の合併についてならば、奥田（2009A；2009B）、高野（2011）、山本（2009B）などの知見がある。
- 9) これに関連するが、子ども人口の減少のもっとも激しい上津江の小学校、中学校の設置状況について

は、上津江小学校ホームページ <http://ktu-kamitue-e.oita-ed.jp/> の下記の記載を参照。

「旧上津江村には平成4年度までは1つの中学校と4つの小学校がありました。しかし、子どもの数が少なくなり、学習活動に困難な面がでてきたということで、まず、平成5年度に上津江中学校と隣りの中津江中学校が統合され、新たに上津江中津江組合立津江中学校が誕生しました。そして、その1年後の平成6年度、今度は雉谷（きじや）小学校、上野田（かみのだ）小学校、都留小学校、川原（かわばる）小学校が統合されて上津江小学校が誕生しました。上津江小学校の敷地と校舎は以前上津江中学校だったものを改修して使用しています。その後日田郡の各町村が合併して新日田市が誕生しましたので、上津江小学校も上津江村立から日田市立に変更されました。」

10) これらの先学の指摘については、山本（1996：17、および、25（注12））で紹介した。

引用文献

安達生恒, 1973, 『“むら”と人間の崩壊』 三一書房.

安達生恒, 1981, 『過疎地の再生の道（安達生恒著作集④）』 日本経済評論社.

池上徹, 1975, 『日本の過疎問題』 東洋経済.

今井照, 2009 「市町村合併検証研究の論点」 『自治総研』 373：1-59.

岩田正美, 2006, 『社会的排除』 有斐閣.

岩田正美, 2009, 「ソーシャル・エクスクルージョン／インクルージョンの有効性と課題」 森田洋司監修

『新たなる排除にどう立ち向かうか-ソーシャルインクルージョンの可能性と課題-』 学文社：21-39.

過疎対策研究会編, 2006, 『過疎対策データブック-平成16年度過疎対策の現況-』.

国土庁, 1995, 『過疎対策の現況』.

森田洋司, 2009, 「ソーシャルインクルージョン概念の可能性」 森田洋司監修『新たなる排除にどう立ち向かうか-ソーシャルインクルージョンの可能性と課題-』 学文社：3-20.

中津江村誌編集委員会, 1989, 『中津江村誌』 中津江村.

乗本吉郎, 1996, 『過疎問題の実態と論理』 富民協会.

奥田憲昭, 2009A, 「過疎地域高齢者の生活構造と生活課題-大分県旧日田市5町村の福祉コミュニティの形成に向けて-」 『大分大学経済論集』 61（4）：37-68.

奥田憲昭, 2009B, 「周辺町村における福祉サービスの変化と住民評価-大分県日田市の合併を事例として-」 『社会分析』 36：29-47.

大野晃, 2007, 「限界集落論からみた集落の変動と山村の再生」 日本村落研究学会編・鳥越皓之編集責任 『むらの社会を研究する-フィールドからの発想-』 農文協. 131-138.

市町村の合併に関する研究会, 2008, 『「平成の合併」の評価・検証・分析』 総務省.

祖田修, 1986, 「日本農業の展開と農業・農村の新しい役割」 『農林業問題研究』 85：174-183.

総務省地域力創造グループ過疎対策室, 2011（7月28日）, 『過疎対策の現状と課題（資料2-1）』.

高野和良, 2011, 「超高齢社会における地域集団の現状と課題」 『福祉社会学研究』 8：12-24.

高見藤二男, 2010, 「過疎対策の現状と課題-新たな過疎対策に向けて-」 『立法と調査』 300：16-29.

辻正二, 2006, 「農山村-過疎化と高齢化の波-」 山本努・辻正二・稲月正 『現代の社会学的解読』 学文

社：97-128.

渡辺兵力, 1986, 『村を考える-村落論集-』 不二出版.

山本努, 1996, 『現代過疎問題の研究』 恒星社厚生閣.

山本努, 1998, 「過疎農山村研究の新しい課題と生活構造分析」 山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良 『現代農山村の社会分析』 学文社：2-28.

山本努, 2000, 「過疎農山村問題の変容と地域生活構造論の課題」 『日本都市社会学会年報』 18：3-17.

山本努, 2008, 「過疎地域-過疎化の現段階と人口供給-」 堤マサエ・徳野貞雄・山本努編 『地方からの社会学-農と古里の再生をもとめて-』 学文社：142-163.

山本努, 2009A, 「山村集落の過疎化と山村環境保全の試み-「棚田オーナー」制度を事例に、社会的排除論との接点を探りつつ-」 森田洋司監修 『新たなる排除にどう立ち向かうか-ソーシャルインクルージョンの可能性と課題-』 学文社：259-275.

山本努, 2009B, 「「市町村合併の社会学」によせて」 『社会分析』 36：1-2.

山本努, 2012, 「過疎地域における中若年層の定住経歴と生活構造-中国山地の過疎農山村調査から-」 『県立広島大学経営情報学部論集』 4：71-89.

山本陽三, 1981, 『農村集落の構造分析』 お茶の水書房.

付記:本稿は科学研究費補助金(研究課題番号 19530458 代表者・山本努 2007年度~2010年度:研究課題番号 23530676 代表者・山本努 2011年度~2014年度)による。

所属：県立広島大学経営情報学部

E-mail アドレス：tutomu@pu-hiroshima.ac.jp